

口ナ福 3400 床削減

20年度分 自公政権 補助金で誘導

金額国費の補助金で医療機関を統廃合や病床削減へ誘導する「病床機能再編支援」にかかるて、新型コロナウイルス感染症対応の中心となる急性期病床などが、2020年度分で約3400床の削減となりましたが厚生労働省の調べで分かりました。コロナ下でも「医療費抑制あらき」の自公政権の姿勢をむき出しにしたものです。

感染症対応の急性期病床など

再編支援は、25年までに予算額は2倍超（同1-105）単独の削減と統廃合での削減が計2404床でした。
高齢急性期病床と急性期病床を計20万床減らすところに増額。先の国会で再編支援を法定化し、金額に消費税財源を充てる法改悪が成立しています。
「地域医療構想の実現」を狙ったもの。20年度限りの「病床ダウンサイジング支援」（金額国費84億円）と厚労省がこのほど発表したのは20年度分の実績（計画分含む）。急性期病床の削減が最も多く、医療機関年度に現在の名称に改め、

関に計6億7千万円を交付してします。

厚労省はこれまで、急性期病床で特に看護体制が手厚い「7対1病床」（患者

の14年時点から19年までに3万8千床減っています。

病床機能再編支援にかかる削減 病床数（2020年度分）	
33道府県・143医療機関	
急性期	▲2404床
慢性期	▲997床
計▲3401床 (転換分を除くと▲2846床)	

※厚労省資料をもとに作成

病床削減に固執する自公政権に対し、日本共産党は地域医療構想の中止を何度も要求。医療ひっ迫を再び起こさないため、感染症床や救急・救命体制への国の予算の2倍化、医師の削減計画の中止・「臨時増員措置」の継続を訴えています。